

# ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 28 年 5 月

## 1 今月のトピックス

### ■情報通信業界で働く技術者数は過去 10 年間で 26 万人増加し、2015 年には 98 万人に達した

情報通信業界では、金融や公共分野を中心として国内のシステムインテグレーション(SI)需要が好調に推移している中で、技術者不足がますます深刻化している。この好調な SI 需要は東京オリンピックが開催される 2020 年頃まで続くと思われる。技術者確保のための採用・育成戦略の重要性が高まっている。

また、中長期的に見ると、社会インフラなど幅広い分野での IoT(Internet of Things)活用の進展にともない、AI(人工知能)活用やビッグデータ分析分野における高度な技術をもつ技術者へのニーズは更に高まると思われる。

そこで、今回は、統計データから情報通信業における就業者・技術者の現状を定量的に把握したいと思う。

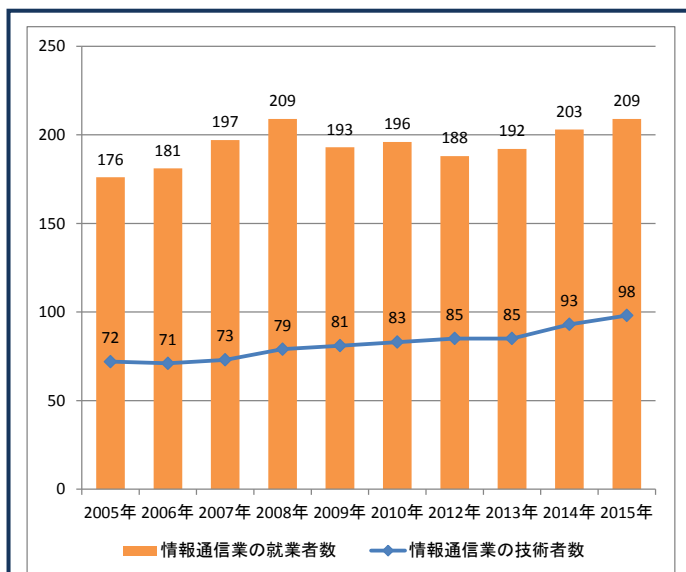
図表①にあるように、情報通信業の就業者数はリーマンショックや東日本大震災の影響で一時的に減少したが、2012 年以降は増加傾向が続き、2015 年には 209 万人に達している。一方、就業者の中の技術者については、一貫して増加傾向が続き、2005 年の 72 万人から 2015 年には 98 万人にまで増加している(26 万人増)。

### ■40 歳以上の就業者の比率が約 50%にまで上昇しており、若手技術者の採用・育成が今後の大きな課題となる

少子高齢化が進展する中、製造業等と比べて比較的若い産業だと思われる情報通信業においても高齢化が急速に進んでいる。図表②にあるように、2015 年においては 40 歳以上の比率が約 50%に達し、30 歳未満の比率は 2005 年の 29.5%から 2015 年には 19.1%にまで低下している。

この数値は就業者全体のものであるが、その約半数を占める技術者についても同じ傾向であると思われる。システム構築の現場を支えてきた技術者が高齢化し、そのスキル・ノウハウを引き継ぐ次世代の技術者が確保できていないという声が多く聞かれる。今後については、ベテラン技術者の活用を進めることと同時に、その知見を引き継ぎ、新しい技術にも対応できる若手技術者をいかにして採用・育成するかが大きな課題になるだろう。

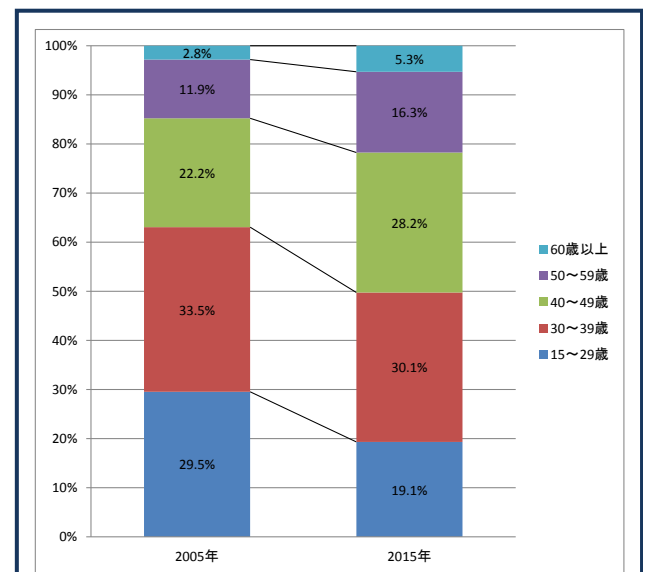
<図表① 情報通信業の就業者数・技術者数



単位: 万人

出典: 厚生労働省「労働力調査」より作成

<図表② 情報通信業の年齢階級別の就業者の比率>



出典: 厚生労働省「労働力調査」より作成

■このレポートに関する問合せ■ 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿木村屋ビル 1 階

ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマンタッチ総研担当 TEL:03-6846-9050 Mail:ht@athuman.com

## 2 2016 年 3 月の雇用関連データのまとめ(2016 年 4 月 28 日公表)

◆就業者数、雇用者数ともに増加しており、雇用環境は改善基調が続く

就業者数は 6,339 万人(前年同月比 20 万人増)で 16 カ月連続の増加となった。雇用者数は 5,649 万人(同 69 万人増)と前月に続いて大幅な増加となり、雇用環境は改善基調が続いていると考えられる。

◆完全失業率は 3.2%で、前月比 0.1 ポイント改善

完全失業者数は 216 万人(前年同月比 12 万人の減少)で 70 カ月連続の減少となった。完全失業率(季節調整値)は前月と比べ 0.1 ポイント改善して 3.2%となった。

時系列に前年同月を見ると、完全失業者数は 2012 年から 5 年連続の減少、完全失業率も 2012 年から 5 年連続の改善となっており、中長期的にも雇用環境は改善傾向が続いていると言える。

【主要雇用環境指標の推移】

	2015年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月
労働力人口(万人)	6,547	6,576	6,624	6,648	6,603	6,603	6,665	6,640	6,588	6,588	6,610	6,564	6,555
対前年同月増減(万人)	3	-16	-16	14	-1	8	30	17	-2	21	70	16	8
就業者数(万人)	6,319	6,342	6,400	6,425	6,381	6,379	6,439	6,432	6,379	6,385	6,399	6,351	6,339
対前年同月増減(万人)	21	4	2	36	24	16	37	42	8	28	90	29	20
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.1%	57.3%	57.8%	58.0%	57.6%	57.6%	58.1%	58.0%	57.6%	57.6%	57.8%	57.4%	57.2%
対前年同月増減	0.3%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.4%	0.1%	0.2%	0.8%	0.3%	0.1%
雇用者数(万人)	5,580	5,578	5,624	5,665	5,632	5,639	5,687	5,704	5,676	5,694	5,712	5,684	5,649
対前年同月増減(万人)	39	29	32	48	32	39	51	75	39	49	101	89	69
完全失業者数(万人)	228	234	224	224	222	225	227	208	209	204	211	213	216
対前年同月増減(万人)	-18	-20	-18	-21	-26	-6	-6	-25	-10	-6	-20	-13	-12
完全失業率	3.4%	3.3%	3.3%	3.4%	3.3%	3.4%	3.4%	3.1%	3.3%	3.3%	3.2%	3.3%	3.2%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【主要雇用環境指標の前年同月の推移】

	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
労働力人口(万人)	6,521	6,526	6,544	6,547	6,555
対前年同月増減(万人)	-39	5	18	3	8
就業者数(万人)	6,215	6,246	6,298	6,319	6,339
対前年同月増減(万人)	-113	31	52	21	20
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.0%	56.3%	56.8%	57.1%	57.2%
対前年同月増減	-0.1%	0.3%	0.5%	0.3%	0.1%
雇用者数(万人)	5,449	5,485	5,541	5,580	5,649
対前年同月増減(万人)	-17	36	56	39	69
完全失業者数(万人)	307	280	246	228	216
対前年同月増減(万人)	-15	-27	-34	-18	-12
完全失業率	4.5%	4.1%	3.6%	3.4%	3.2%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆医療・福祉と金融業・保険業が大幅に増加

産業別に就業者数を見ると、最も増加しているのは医療・福祉業であり、前年同月比 27 万人の増加で 807 万人となった。次いで、金融業・保険業が前年同月比 14 万人の増加で 160 万人となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	173	491	1,035	205	333	1,054	160
	対前年同月増減	-21	-7	-22	7	1	6	14
雇用者	実数(万人)	46	396	987	195	320	970	157
	対前年同月増減	-8	-8	-10	4	2	14	14

		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類され ない)
就業者	実数(万人)	127	219	380	230	298	807	406
	対前年同月増減	7	7	4	1	7	27	1
雇用者	実数(万人)	112	170	321	180	273	771	366
	対前年同月増減	6	8	0	8	5	29	5

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員は 16 カ月連続の増加、非正規社員の比率は緩やかに低下

正規の職員・従業員数は 3,338 万人(前年同月比 68 万人増)で 16 カ月連続の増加、非正規の職員・従業員数は 1,975 万人(前年同月比 2 万人増)で 4 カ月連続の増加となった。非正規社員の比率は 37.2%(前年同月比 0.4 ポイント低下)となり、非正規比率は緩やかな低下傾向になっている。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2015年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月
役員を除く雇用者数(万人)	5,245	5,233	5,281	5,315	5,293	5,302	5,335	5,328	5,310	5,355	5,366	5,342	5,313
正規の職員・従業員(万人)	3,271	3,294	3,331	3,345	3,336	3,329	3,348	3,331	3,300	3,316	3,329	3,333	3,338
構成比	62.4%	62.9%	63.1%	62.9%	63.0%	62.8%	62.8%	62.5%	62.1%	61.9%	62.0%	62.4%	62.8%
対前年同月増減(万人)	38	6	7	21	29	24	21	33	19	25	56	90	68
非正規の職員・従業員(万人)	1,973	1,939	1,949	1,970	1,956	1,972	1,986	1,997	2,010	2,038	2,037	2,008	1,975
構成比	37.6%	37.1%	36.9%	37.1%	37.0%	37.2%	37.2%	37.5%	37.9%	38.1%	38.0%	37.6%	37.2%
対前年同月増減(万人)	9	30	28	34	17	24	16	17	-2	22	48	34	2

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業率は、男性が前月比 0.2 ポイント改善、女性は 0.2 ポイント悪化

完全失業率(季節調整値)を男女別に見ると、男性が前月比 0.2 ポイント改善で 3.4%、女性が前月比 0.2 ポイント悪化で 3.0%となった。

◆男性は「35～44 歳」を除くすべての年齢階級で改善

男女別・年齢階級別に見ると、男性は「35～44 歳」を除くすべての年齢階級で完全失業率(季節調整値)が低下した。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減 (ポイント)
総数	216	-12	3.2%	-0.1
(男)	132	-9	3.4%	-0.2
(女)	84	-3	3.0%	0.2
15歳～24歳	36	5	5.8%	-0.1
(男)	20	2	6.2%	-0.1
(女)	17	3	5.7%	0.7
25歳～34歳	44	-10	3.7%	-0.2
(男)	26	-7	3.7%	-0.4
(女)	18	-3	3.7%	-0.1
35歳～44歳	47	-5	3.0%	0.0
(男)	28	-2	3.0%	0.1
(女)	20	-2	3.1%	0.2
45歳～54歳	36	-1	2.6%	-0.2
(男)	21	-1	2.7%	-0.4
(女)	15	0	2.4%	0.0
55歳～64歳	35	-4	3.1%	0.0
(男)	25	-2	3.6%	-0.3
(女)	10	-2	2.4%	0.4
65歳以上	17	2	2.2%	0.1
(男)	13	1	-	-
(女)	4	1	-	-

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 37 万人で前年同月比 7 万人の減少となった。景気が回復基調で推移する中、倒産やリストラ等の事業者都合による離職は減少傾向が続いている。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2015年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	44	41	42	40	39	41	41	39	35	38	44	38	37
対前年同月増減(万人)	-5	-6	-1	-6	-9	-3	-5	-7	-11	-6	-2	-3	-7
定年または雇用契約終了による離職(万人)	26	32	25	26	22	26	24	24	23	21	21	22	24
対前年同月増減(万人)	-1	-5	-6	-1	-4	0	2	-2	-1	0	-3	-2	-2
自発的な離職(自己都合)(万人)	85	87	88	85	90	93	94	87	90	85	84	90	82
対前年同月増減(万人)	-5	-3	-2	-10	-4	0	-2	-4	6	0	-9	-3	-3

◆有効求人倍率は前月比 0.02 ポイント上昇で 1.30 倍

有効求人倍率(季節調整値)は前月比 0.02 ポイント上昇して 1.30 倍となり、人材需給は更にタイトになってきている。新規求人倍率(季節調整値)は前月比 0.02 ポイント低下し 1.90 倍、正社員求人倍率は前月比 0.01 ポイント上昇して 0.82 倍となった。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年1月	2月	3月
有効求人倍率(倍)	0.93	1.09	1.20	1.28	1.28	1.30
新規求人倍率(倍)	1.46	1.66	1.80	2.07	1.92	1.90
正社員有効求人倍率(倍)	0.56	0.67	0.75	0.80	0.81	0.82

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

◆「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」、「建築・土木・測量技術者」で人材不足が続く

最も人材不足が深刻なのは依然として「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」であり、有効求人倍率は 7.79 倍(前年同月比 0.35 ポイント上昇)となっている。次いで、「建築・土木・測量技術者」が 4.54 倍(前年同月比 0.48 ポイント上昇)となり、建設業各社にとって技術者の確保が困難な状況が続いている。

また、情報処理技術者も有効求人倍率が 2.44 倍(前年同月比 0.24 ポイント上昇)となり人材需給がタイトな状況が続いている。

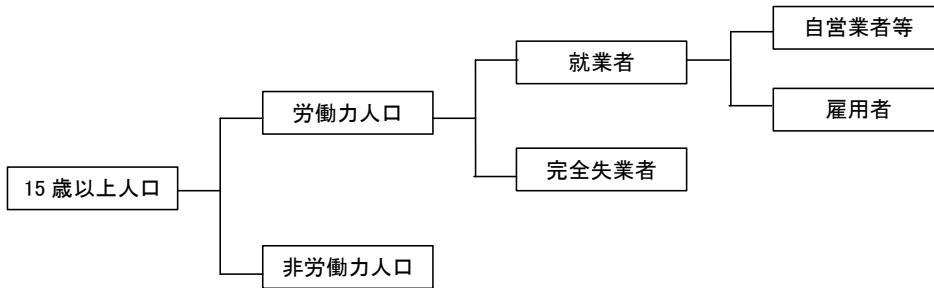
【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月
職業計	0.74	0.89	0.98	0.96	0.89	0.88	0.92	0.96	0.99	1.02	1.03	1.07	1.10	1.12	1.11	1.07
専門的・技術的職業	1.43	1.61	1.74	1.72	1.53	1.53	1.61	1.69	1.74	1.79	1.80	1.89	1.98	2.00	1.97	1.85
開発技術者	1.25	1.62	1.86	1.81	1.70	1.72	1.80	1.86	1.88	1.92	1.88	1.95	1.99	1.98	2.00	1.91
建築・土木・測量技術者	3.36	3.97	4.07	4.06	3.57	3.56	3.76	3.98	4.15	4.22	4.25	4.46	4.66	4.58	4.71	4.54
情報処理技術者	1.64	1.95	2.16	2.20	2.08	2.01	2.11	2.12	2.17	2.17	2.14	2.23	2.31	2.38	2.47	2.44
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.73	7.72	7.18	7.44	6.39	6.54	6.84	7.06	7.07	7.14	7.03	7.46	7.50	7.64	8.00	7.79
保健師、助産師、看護師	2.99	2.90	2.78	2.85	2.47	2.50	2.60	2.68	2.68	2.70	2.75	2.92	3.16	3.08	2.94	2.75
医療技術者	2.55	2.71	2.88	2.94	2.57	2.52	2.64	2.80	2.91	2.88	2.93	3.10	3.23	3.24	3.20	3.01
その他の保健医療の職業	1.13	1.25	1.39	1.39	1.26	1.22	1.27	1.36	1.41	1.45	1.45	1.51	1.57	1.57	1.49	1.41
社会福祉専門の職業	1.40	1.71	2.05	1.94	1.61	1.65	1.79	1.97	2.10	2.21	2.28	2.35	2.50	2.52	2.35	2.18
美術家、デザイナー、写真家	0.32	0.36	0.38	0.38	0.35	0.34	0.36	0.37	0.38	0.39	0.40	0.41	0.42	0.43	0.45	0.44
事務的職業	0.22	0.27	0.30	0.31	0.27	0.26	0.28	0.29	0.30	0.31	0.31	0.32	0.32	0.34	0.36	0.35
販売の職業	0.88	1.06	1.22	1.16	1.09	1.10	1.16	1.22	1.26	1.29	1.29	1.35	1.40	1.44	1.45	1.40
サービスの職業	1.30	1.60	1.94	1.78	1.73	1.77	1.84	1.92	1.99	2.03	2.08	2.17	2.28	2.29	2.23	2.15
生産工程の職業	0.66	0.93	1.03	1.01	0.95	0.93	0.96	0.99	1.03	1.07	1.08	1.11	1.13	1.14	1.15	1.11
輸送・機械運転の職業	1.34	1.58	1.69	1.65	1.57	1.58	1.61	1.64	1.68	1.72	1.74	1.82	1.86	1.87	1.86	1.81
建設・採掘の職業	2.46	2.96	3.04	2.92	2.70	2.72	2.8	2.95	3.07	3.22	3.32	3.45	3.42	3.25	3.20	3.08

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

## <用語解説>

### 1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



#### \* 労働力人口

15 歳以上で働く意思と能力を持つ者。

#### \* 非労働力人口

15 歳以上で働く意思や能力のない者。

#### \* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む。）になる仕事を少しでもした者。

#### \* 完全失業者

仕事がなく仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

#### \* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

#### \* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

### 2. 就業率

「15 歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

### 3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

### 4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数（倍）

### 5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数（倍）

\*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

### 6. 充足率

（就職件数／新規求人数）× 100（％）